

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0075

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	補習等のための指導員等派遣事業			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	財務課		財務課長 村尾 崇		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	平成25年度予算編成における財務省・文部科学省合意 (平成25年1月27日)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校を取り巻く環境が複雑・困難化するとともに、様々な教育課題への対応を迫られる中、多様な経験・専門性を持った地域の人材を、地域や学校の実情に応じて配置することにより、学校教育活動の一層の充実及び教員の「働き方改革」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>都道府県又は指定都市が以下の事業を実施するために要する経費の3分の1を国が補助する。なお、指定都市以外の市町村が実施する事業を都道府県が補助する場合は、その補助額の3分の1を国が補助する。</p> <p>(1) 学力向上を目的とした学校教育活動の支援 主として児童生徒の学力向上に資するため、学校教育活動の一環として行われる放課後や土曜日における学習、補充学習、教員の指導力向上支援、進路選択支援等の取組</p> <p>(2) スクール・サポート・スタッフの配置 主として教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的に、地方公共団体が退職教員や教員を志望する大学生など多様な地域人材を活用する取組</p> <p>(3) 中学校における部活動指導員の配置 公立の中学校(義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む)において、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるために部活動指導員を配置する取組</p>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,521.2	6,241.7	9,022.6	8,447.2	15,282.4		
		補正予算	-	27,834.1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	1.4	-	-	-			
	計		5,522.6	34,075.8	9,022.6	8,447.2	15,282.4		
	執行額		5,263.7	17,987.7	8,732.2				
	執行率 (%)		95%	53%	97%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		95%	53%	97%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育支援体制整備事業費 補助金	8,447.2	15,282.4	※金額は単位未満四捨五入していることから、合計が一致しない場合がある。 ※「中学校における部活動指導員の配置」に係る経費については、令和4年度予算から、「地方スポーツ振興費補助金」及び「文化芸術振興費補助金」に移管している。(令和3年度当初予算には、当該経費を含んでいるが(9,022.6百万円)、令和4年度当初予算では、当該経費は含まれていない(8,447.2百万円)。)					
	計	8,447.2	15,282.4						
活動内容 (アクティビ ティ)	国から都道府県・指定都市に対して、学校教育活動を支援する地域人材の配置に関する事業に係る経費を支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各都道府県・指定都市による、学校教育活動を支援する地域人材の配置	本事業を活用して各都道府県・指定都市が配置している地域人材の人数(学力向上を目的とした学校教育活動の支援)	活動実績	人	32,561	88,109	36,528	-	-
			当初見込み	人	7,700	8,000	11,000	11,000	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／事業件数			計算式	百万円/件	3585百万円/423	11,885百万円/1237	3979百万円/557	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 —年度
	多彩な人材の活用によって各都道府県・指定都市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。	各都道府県・指定都市の達成評価調書において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合	成果実績	%	71.5	69.4	69.3	—	—
			目標値	%	85	87	87	87	100
			達成度	%	84.1	79.8	79.7	—	—
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)に係る達成評価調書による。								
活動内容 (アクティビティ)	国から都道府県・指定都市に対して、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するための地域人材の配置に関する事業に係る経費を支援する								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各都道府県・指定都市による、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するための地域人材の配置	本事業を活用して各都道府県・指定都市が配置している地域人材の人数(スクール・サポート・スタッフの配置)	活動実績	人	6,323	25,471	17,672	—	—
			当初見込み	人	3,600	4,600	9,600	10,650	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／事業件数			計算式	百万円/件	1,228百万円/263	5,167百万円/839	3,873百万円/596	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 —年度
	スクール・サポート・スタッフの活用によって各都道府県・指定都市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。	各都道府県・指定都市の達成評価調書において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合	成果実績	%	80.8	62.1	60.5	—	—
			目標値	%	70	85	85	85	100
			達成度	%	86.7	73.1	71.2	—	—
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)に係る達成評価調書による。								
活動内容 (アクティビティ)	国から都道府県・指定都市に対して、教師の部活動指導における負担軽減を図るための地域人材の配置に関する事業に係る経費を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各都道府県・指定都市による、教師の部活動指導における負担軽減を図るための地域人材の配置	本事業を活用して各都道府県・指定都市が配置している地域人材の人数(中学校における部活動指導員の配置)	活動実績	人	4,389	5,891	6,435	—	—
			当初見込み	人	9,000	10,200	10,800	11,250	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／事業件数			計算式	百万円/件	451百万円/623	936百万円/743	880百万円/808	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 —年度
	部活動指導員の活用によって各都道府県・指定都市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。	各都道府県・指定都市の達成評価調書において、◎(当該年度の想定基準に対し80%以上の場合)が占める割合	成果実績	%	60.4	56.6	57.7	—	—
			目標値	%	70	80	80	80	100
			達成度	%	86.3	70.8	72.1	—	—
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)に係る達成評価調書による。								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
		施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf 該当箇所 施策目標2-1-1~2-1-5
	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
		該当箇所	P.90	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、多様な経験・専門性を持った地域人材の配置による学校教育活動の一層の充実及び教員の「働き方改革」の実現であり、社会のニーズに即したものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都道府県・指定都市の財政状況に関わらず、多様な経験・専門性を持った地域人材の配置を支援するものである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多様な経験・専門性を持った地域人材の配置は、学校における基幹的な役割を果たす教職員の配置とあわせて行うことで、学校教育活動の一層の充実及び教員の「働き方改革」の実現に資するものである。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公立学校の指導体制の整備に係る事業である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象費目・補助単価を交付要綱等で規定している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	間接補助の対象等について、交付要綱等で規定している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の対象費目は活動に直接必要となる報酬、費用弁償等に限定している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の対策等の影響もあり、一部の成果実績では昨年度より低いものがあつたため、活用事例の周知などを通じて、効果的な活用促進を図っていく。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業を実施する教育委員会において、概ね計画的に実施されているが、「各都道府県・指定都市による、教師の部活動指導における負担軽減を図るための地域人材の配置」については、活動実績が当初見込みを下回っているため、更なる活用促進に努める。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度に引き続き、「学力向上を目的とした学校教育活動の支援」と「スクールサポートスタッフの配置」、「部活動指導員の配置」といった三つのメニューのもと事業を実施し、計画通りの執行ができたと考えている。(執行率:97%)		
	改善の方向性	学校現場に支援スタッフを配置する当該事業については、教師の負担軽減の観点から依然としてニーズも高い。目標を達成できるよう、より効果的な執行に努めてまいりたい。		

外部有識者の所見

事業全体として適切に執行されていると判断する。事業概要において、国、都道府県、市町村の負担割合が明確に分かるような書き方に工夫していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

この事業は、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業を引き続き維持すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

—

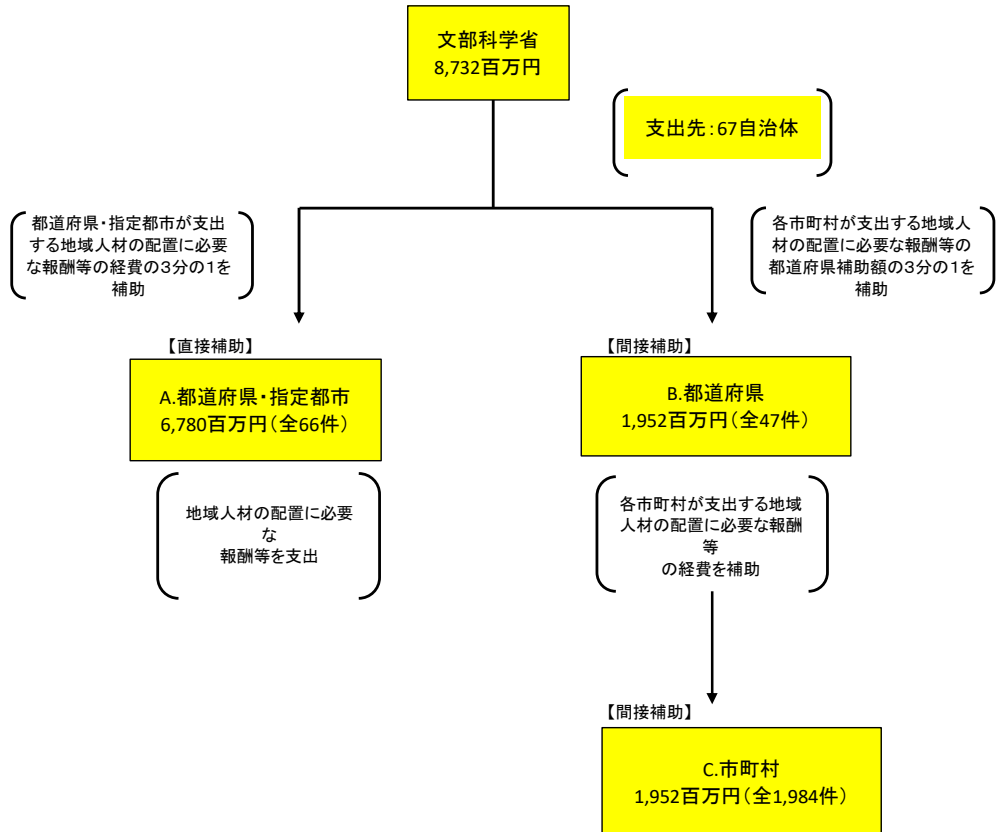
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	128			
平成24年度	135			
平成25年度	11			
平成26年度	60			
平成27年度	53			
平成28年度	50			
平成29年度	53			
平成30年度	54			
令和元年度	文部科学省 - 0064			
令和2年度	文部科学省 0072			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	784	補助金	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	759
	計		784	計		759
	C.江戸川区			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	57				
計		57	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	784	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	745	補助金等交付	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	515	補助金等交付	-	--	
4	大阪市	6000020271004	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	277	補助金等交付	-	--	
5	札幌市	9000020011002	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	235	補助金等交付	-	--	
6	京都市	2000020261009	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	231	補助金等交付	-	--	
7	茨城県	2000020080004	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	220	補助金等交付	-	--	
8	さいたま市	2000020111007	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	189	補助金等交付	-	--	
9	広島市	9000020341002	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	176	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	補習等のための指導員等配置に要する経費(報酬、報償費、旅費)	169	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	759	補助金等交付	-	--	
2	愛知県	1000020230006	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	98	補助金等交付	-	--	
3	埼玉県	1000020110001	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	71	補助金等交付	-	--	
4	大阪府	4000020270008	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	68	補助金等交付	-	--	
5	岡山県	4000020330001	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	67	補助金等交付	-	--	
6	石川県	2000020170003	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	63	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	55	補助金等交付	-	--	
8	岐阜県	4000020210005	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	53	補助金等交付	-	--	
9	山梨県	8000020190004	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	52	補助金等交付	-	--	
10	大分県	1000020440001	補習等のための指導員等 配置に要する経費(報酬、 報償費、旅費)	50	補助金等交付	-	--	

